

宮崎リハビリテーション学院

令和4年度 自己評価アンケート 結果報告

<調査対象者>

- 全教員 7名

回収率 100% (7/7名)

<調査時期>

- 令和5年3月2日～令和5年3月13日

<結果内容>

- 各評価項目の達成状況
- 各評価項目の課題及び今後の改善方策

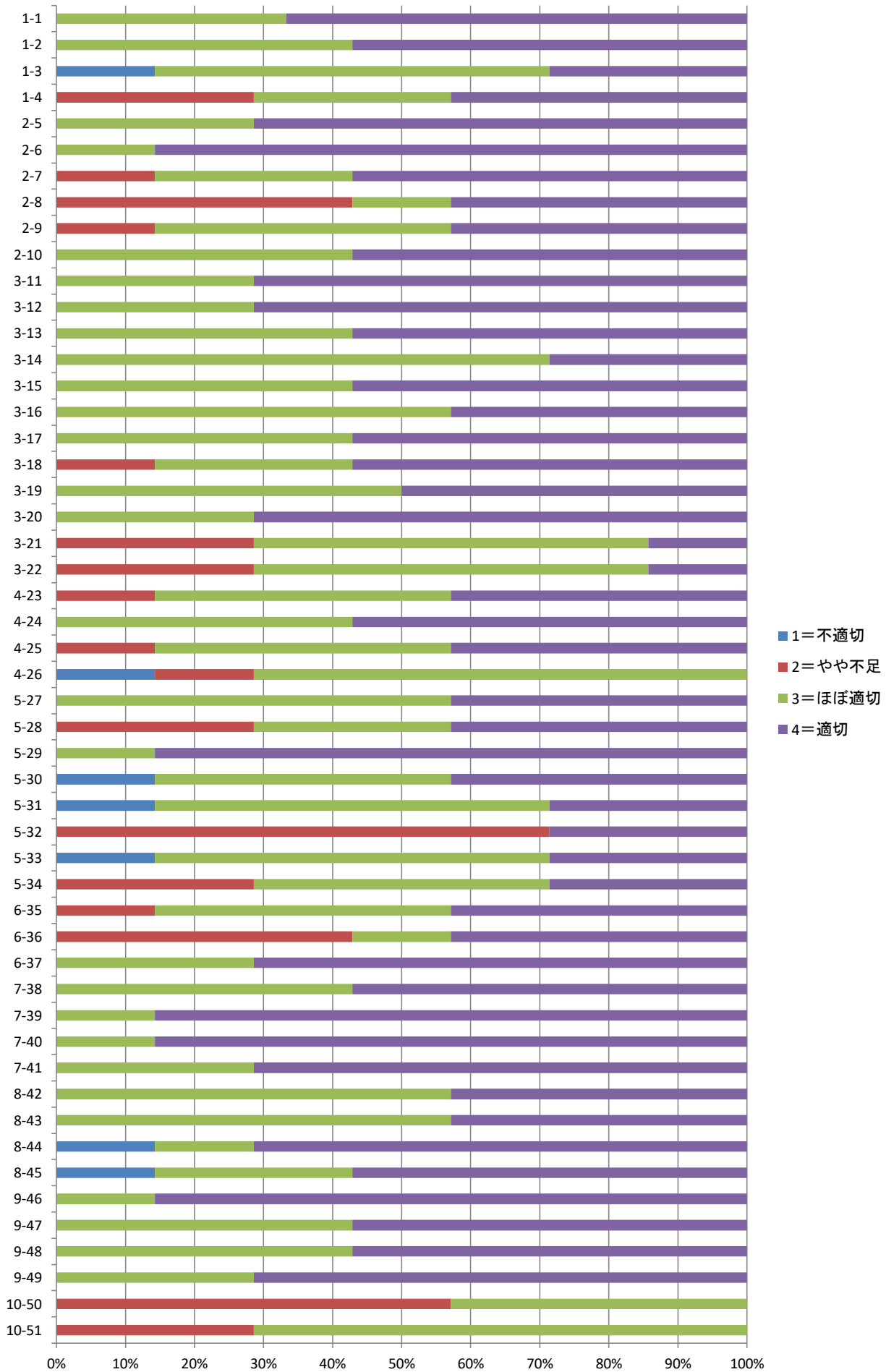
【自己評価アンケート結果;各評価の達成及び取組状況】

- | | | |
|------------------|---------|---------------|
| 1. 教育理念・目的・人材育成等 | 5. 学生支援 | 9. 法令等の遵守 |
| 2. 学院運営 | 6. 教育環境 | 10. 社会貢献・地域貢献 |
| 3. 教育活動 | 7. 学生募集 | |
| 4. 学修成果 | 8. 財務 | |

1=不適切 2=やや不足 3=ほぼ適切 4=適切

No.	質問	評価 平均値	件数(合計12)				比率			
			1	2	3	4	1	2	3	4
1	1 理念・目的・育成人材像は定められているか	4.0	0	0	0	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 学院における職業教育の特色が明確にされているか	4.0	0	0	0	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 社会のニーズ等を踏まえた学院の将来構想を抱いているか	3.6	0	0	3	4	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%
	4 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等を学生・関係業界・保護者等に周知されているか	3.6	0	0	3	4	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%
2	5 目的等に沿った運営方針は定められているか	4.0	0	0	0	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	6 運営方針に沿った事業計画は定められているか	4.0	0	0	0	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	7 運営組織や意思決定機能規則等において明確化され、有効に機能しているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	8 人事や資金での処遇に関する制度は整備されているか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3.4	0	0	4	3	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%
3	10 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	11 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4.0	0	0	0	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	12 カリキュラムは、体系的に編成されているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	13 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が行われているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	14 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラム作成・見直し等がおこなわれているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	15 関連分野における実践的な職業教育(インターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	16 授業評価の実施・評価体制はあるか	4.0	0	0	0	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	17 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	18 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	19 資格取得(国家試験合格)の指導体制はあるか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
4	20 教育目標に向け、授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	21 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成などの資質向上のための取組みが行われているか	3.4	0	1	2	4	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%
	22 職員の能力開発のための研修等が行われているか	3.6	0	0	3	4	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%
	23 就職率の向上が図られているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
5	24 資格取得率(国家試験合格率)の向上が図られているか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	25 退学率の低減が図られているか	3.6	0	0	3	4	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%
	26 卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3.1	0	0	6	1	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%
6	27 就職・進路指導に関する体制は整備されているか	4.0	0	0	0	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	28 学生相談に関する体制は整備されているか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	29 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備されているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	30 学生の健康管理を担う組織体制があるか	3.6	0	0	3	4	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%
	31 課外活動に対する支援体制は整備されているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	32 学生の家族と適切に連携しているか	3.6	0	0	3	4	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%
	33 卒業生への支援体制はあるか	3.1	0	1	4	2	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%
	34 高校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行われているか	3.6	0	0	3	4	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%
7	35 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	36 学外実習、研修等については、十分な教育体制を整備しているか	3.6	0	1	1	5	0.0%	14.3%	14.3%	71.4%
	37 防災に対する体制は整備されているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
8	38 学生募集活動は、適正に行われているか	4.0	0	0	0	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	39 学生募集活動に於いて、教育成果は正確に伝えられているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	40 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	41 学納金は妥当なものとなっているか	4.0	0	0	0	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
9	42 中長期的に学院の財務基盤は安定しているといえるか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	43 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3.7	0	0	2	5	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
	44 財務について会計監査が適正に行われているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	45 財務情報公開の体制整備はできているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
10	46 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	47 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4.0	0	0	0	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	48 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
10	49 自己点検・自己評価結果の公開はしているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	50 学院の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	3.6	0	0	3	4	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%
	51 学生のボランティア活動を奨励し、支援しているか	3.9	0	0	1	6	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%

集計結果(比率グラフ化)



【自己評価アンケート結果；課題及び今後の改善方策】

1 教育理念・目的・人材育成等

①課題

- ・地域に根ざした理学療法士の養成に繋がる今の社会ニーズを分析した対応と学生指導
- ・将来構想については、変化が著しい一方簡単に変えることができない医療や介護・福祉の現場が働くところになるという背景であることから、学校として明確にされていないと感じる。そのため、同時に将来構想については周知もされていないと思う。
- ・カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、アドミッションポリシーはホームページで公開している。
- ・専門学校として理学療法士を育成する目的や目標が、大学や4年制専門学校と差別化できているかというところではない。また社会のニーズの把握という意味でも不明確である。
- ・学生の身なり(髪の毛、ピアス、登下校のサンダル履き)には、学生の周知や指導が必要と思われます。実際にピアスをつけていた学生がいたことから、習慣が必要と感じました。
- ・教育ポリシーの共有(教務間、教務と保護者)、保護者への情報共有と協力をお願い
- ・学校案内、ホームページ、広告媒体、学生便覧

②今後の改善方策

- ・コロナによる行動制限解除に対応した学外活動を学生と共有し協働する。
- ・進化するあらゆる技術の情報を積極的に整理し、在学生のレベル合わせた情報提供をすることくらいしかできないのではないだろうか。
- ・ポリシーをさらに周知するための方法を検討しなければいけない。
- ・学びやすい環境整備や教育方略を調査・検討し導入する。
- ・学生の身なり(髪の毛、ピアス、登下校のサンダル履き)に関しては、全学年を通して統一した指導が必要だと思います。
- ・保護者が、教育の現状を把握しやすいように情報共有を行う。
- ・ポリシーをさらに周知するための方法として総会資料等に記載する。令和5年度は総会を対面で開催し、保護者への説明を行う。ホームページリニューアルを行うため積極的アピールを実施する。

2 学院運営

①課題

- ・ 教員の要件が厳格になったことに対しての体制整備がされていない。全体的に高年齢のスタッフとなっているため、学生との乖離を生じやすくなっているようにも思える。また、女子学生の比率からも女性教員が複数必要であるが現在1名しかいなく、女性特有の問題は彼女がすべて対応せざるを得ない。共有のフォルダ内において、統一されていないため、非効率となっている。
- ・ 情報の公開は、今後リニューアルした学院ホームページで分かりやすい掲示を進めていく必要がある。
- ・ 情報の集約化、業務の効率化が未だ改善の余地があり、刷新が必要である。
- ・ 教務及び事務の仕事量が多くかつ煩雑。
- ・ 業務の効率化
- ・ 情報の公開は現在学院ホームページできているが、より見やすい掲示方法が必要である。

②今後の改善方策

- ・ 財団として、教員の養成に取り組む。財団内のスタッフの中から教員候補として選出し、研究所予算として毎年の教員研修へ参加させ、いつでも教員として異動できるような人員を複数名確保しておく。フォルダ内において、最低でも中項目程度までは統一したものを提示する。
- ・ 学院ホームページでの情報公開の方法を見直す。
- ・ 積極的なICT化と、一部業務のアウトソーシングを推進する。
- ・ 人員を増員する。部署外への業務内容の委託など。
- ・ 外注、ICTの活用
- ・ ホームページリニューアル(R5年度実施予定)により効果的な情報提供を実施する。マチコミを積極的に利用する。

3 教育活動

①課題

- ・ 職員の能力開発研修と質の担保に繋がる関連業務が、上手くリンクしていない。併せて授業評価を高めるICT教育の推進
- ・ 3-20については、現時点のみを見ると問題はないが、将来的に見て「2学院運営」と同等の課題がある。国家試験合格に向けた指導体制については、できてはいるがさらなる強化が必要と考える。
- ・ 教員間の授業評価が十分とはいえない。
- ・ 新型コロナ感染拡大期間が長く、学会や研修会への参加が一部に限られている。
- ・ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確とは言い切れない。教員の指導力育成などの資質向上のための取組みや研修を行うような時間はなかなか取れない。
- ・ ポリシー、方針の共有
- ・ 教員間の授業評価が十分とはいえない。

②今後の改善方策

- ・ 教員が上記課題の検証作業を行う。養成校同士の情報交換会
- ・ 国家試験対策として、1年時からでも取り組めることを検討し、導入する。
- ・ 教員間の授業評価の仕組みをつくっていく。
- ・ 積極的な研修会・講習会参加、研究活動の推進を図る。
- ・ 指導力育成や資質向上に向けた研修会に参加は可能であるが講義時間もありオンデマンドは活用しやす
- ・ ミーティング、研修報告会などの機会を増やす。
- ・ 教員間の授業評価の仕組み作りを検討する。授業に反映できる研修会等への参加を行う。令和5年度はリハビリテーション評価機構による第三者評価の認定審査を予定している。

4 学修成果

①課題

- ・ 卒業生の社会的評価に関わる情報について、入手方法が限られている。
- ・ 県内での就職希望者が増えているのに反比例して、県内での求人が減ってきている。以前は100%であったこともあるが、向上が図られているとは言えない。4-26については、特に卒業生に関してはうわさ話レベルでの情報しか入らないと認識している。
- ・ 早い段階での就職斡旋が必要である。
- ・ 国家試験合格率、就職率を高い状態で維持していくことが困難になりつつある。
- ・ 退学率の低減は図れていない。卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握するツールはないことが現
- ・ 単なる情報提供だけでは、対応しきれない学生が散見。
- ・ 卒業生との連携が不足(卒業生とのネットワーク体制がない)

②今後の改善方策

- ・ 卒業生で活躍している方にオープンキャンパスなどで講話を依頼する
- ・ 同窓会または創立記念式典の開催。
- ・ 早い段階で学生への就職への意識づけ、活動の方法を指導していく。
- ・ 初年次からのキャリア教育や学生の学習習慣の把握と教育を強化し、結果的に国家試験合格率の向上・維持と高い就職率を達成できる体制を整備する。
- ・ 勉強についていけなくて退学する学生もいることから、高校推薦時の段階で評定の基準に加えて各学校ごとに慎重に判定していく必要があると感じました。
- ・ 個別対応の機会を増やしていく。
- ・ 卒業生のネットワーク体制構築を形成し、活躍を把握できるシステム作りの検討が必要である。今後求人が不安定になってくることが予想されるため、更なる対策が必要である。

5 学生支援

①課題

- ・ 5-30、5-31、5-33 といったことに対する「体制」があるとは思えない。ただし、これらが具体的にどういったものかイメージもできていない。
- ・ 高校と連携して職業体験授業などを実施しているが、県内全ての高校には実施できていない。
- ・ 初年次教育の内容が現状の改善に生かされていない。また学生の心理的特性を十分把握できておらず、適時の学生相談や指導ができていない。さらに家族を巻き込んだ学習指導などの体制も不十分である。
- ・ 学生相談に関する体制は整備はされていない、年2回ほどの面談時。家族との連携が図れていない場面が
- ・ 高校との連携や保護者との連携の機会が少ない。
- ・ 学生家族との連携が十分とは言えない

②今後の改善方策

- ・ ネットワークと情報開示の提供
- ・ 「学生健康管理の組織体制・課外活動支援体制・卒業生への支援体制」の具体的な実践例の情報を入手し、当学院に適合するものを積極的に導入していく。
- ・ 学院側からもさらに積極的に高校側へアピールをして、職業体験授業を実施していく。
- ・ 初年次教育の抜本的な改定と、学生の心理特性の評価に合わせた学習指導の導入および家族との情報共有体制を構築する。
- ・ 学生相談に関する体制は整備はされていない。面談の時間もなかなか取れないため、年2～3回が現状。気になる学生は個人的に声掛けするか面談をする。もしくはアンケートを取り内容が気になった学生を選抜して面談を行う。家族の連携に関しては特に行事や試験に関することを中心にマチコミを利用して情報発信を行い、必要があれば個別に電話をおかけすることで連携が図れると思います。
- ・ 高校訪問等で情報を収集する。
- ・ マチコミでの情報提供、総会・学級懇談など通して生活面・学習面の指導等について家庭との連携を強化す

6 教育環境

①課題

- ・ GIGAスクール構想に準じた教育環境の整備
- ・ 使用しない機器がほぼ放置状態となっており、また備品等が破損しているものが散見される。学外実習先が学生人数分(1施設につき1名と考えた場合)確保されていない。記念病院に多くの学生をお願いしなくてはならず、記念病院のスタッフの負担も増加傾向にある。
- ・ 防災訓練の内容は適宜見直しが必要である。
- ・ 新型コロナ感染拡大の期間が長期化し、十分な実習体制や施設の確保が困難になっている。
- ・ 6-35 設備(機器)などは使用できないものも含まれている。使用できないものがある。6-36 コロナ禍もありここ数年は難しい
- ・ 実習はコロナ禍によって、制限される場面があった。
- ・ 基準は満たしているが学習に必要とする設備に継続的補充が必要である。

②今後の改善方策

- ・ 端末導入への予算化
- ・ 訓練機器の積極的な開放と徹底した備品管理の実施。学科長によって実際に病院へ出向き、実習受け入れ依頼とあいさつ回り。財団内指導者に対して、業務としての指導報酬の導入。
- ・ 防災訓練の内容の見直しを進めていく。
- ・ 今後の感染状況を十分に把握しながら、徐々に以前の体制に復帰していく計画案を作成し進めていく。
- ・ 6-35 設備(機器)などは使用できないものも含まれているため、整理が必要。
- ・ 実習施設の確保に努める。
- ・ 教育上必要機器・設備についてな計画的な整備計画を検討・実施する。

7 学生募集

①課題

- ・ 教員以外の広報担当職員が不在。
- ・ 教務として本来一番力を入れなければならない在学生の指導や教育の時間を削って学生募集の時間(進路ガイダンスへの参加・高校訪問・ポスター掲示、それらのための配布物の作成やまとめ作業など)をしなければならない。
- ・ 学生募集は、進路ガイダンスや高校訪問、学院ホームページ公表などで活動しているが、さらに他の方策も検討して、多くの高校生に周知されなければならない。
- ・ 学生募集活動に教員が関わっている時間が、全体の業務の比較的大きい割合を占めており、本務が十分行えているとは言えない。
- ・ 入学選考における、高校推薦は統計的な数字から算定しているため妥当であると思われるが、各学校や学科による偏差値の違いがある。
- ・ 学生募集活動の効率化
- ・ 学生募集は、進路ガイダンスや高校訪問、学院ホームページ公表などで活動しているが、より詳細の効果検証が必要。

②今後の改善方策

- ・ 教育環境整備や長期学院運営構想に準じた学納金の見直し
- ・ 学院事務や財団本部企画が中心となり企画・調整・準備・実践を行う。教務はその内容によって出向する。財団内各事業所の広告や求人の本部での統括、学院事務員の補強(事務員の増、事務長と学科長兼務を解くなど)。
- ・ 新たな学生募集の活動方法の検討が必要。
- ・ 学生募集活動の部分的なアウトソーシングなど、効率的な運営体制を整備して、バランスの良い業務活動に改善する。
- ・ 各学校や学科によるももとの偏差値を考慮した判定が必要と思います。
- ・ 外注・ICTの活用
- ・ 今後の新しい学習指導要領による学生受け入れに対応するための準備が必要(ICT整備等)

8 財務

①課題

- ・私の認識不足かもしれないが、一般教務としては、会計監査自体の実施および財務情報公開については、知らない。
- ・今後のICT化が避けられない状況を踏まえ、ハード・ソフト両面の導入や維持管理の予算管理が必要である
- ・概ね良好
- ・財務情報については高等教育修学支援制度の必須条件として、事務所に常備しておりHP等での公開は行っていない。

②今後の 改善方策

- ・職員への年度事業決算と長期事業予算計画を周知させ収支損益に関わる収支計画を意識させる。
- ・会計監査または財務情報の公開が実施されるのであれば、その予定および結果の通知・通達を行う。
- ・ICT教育に係る資源の見積もりを正確に行い、維持管理していく体制の構築を図る。
- ・財務情報公開については制度申請等に係る必要性に応じて適宜対応する。

9 法令等の遵守

①課題

- ・ 教員のデスクにおいて施錠ができないため、厳密に言えば個人情報のその保護といったことは徹底はされていない。
- ・ 個人情報保護の対策はとられているが、学生を含めたリスク管理としての教育体制は不十分である。また自己評価については、主観的なものが中心であり、やや客観性に乏しい。
- ・ 概ね良好
- ・ 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に向けて取り組んでいる

②今後の改善方策

- ・ 各個人デスクに、施錠ができるように鍵を作成。
- ・ 個人情報保護を含めた広義のリスク管理教育の内容を検討する。また自己評価について明確な基準と問題の抽出が簡易にできる指標を開発する。
- ・ 改善に向けて継続した計画の立案、情報の共有

10 社会貢献・地域貢献

①課題

- ・ 財団関連行事にも可能な内容には、学生も参加させる。
- ・ コロナの影響もあり、学内施設の開放が全くできなかった。市の事業に教員の派遣はされているため、これは社会貢献になっていると考える。ボランティアでは一部教員を除き情報提供に終わっている。
- ・ 学生ボランティアの紹介し、支援を行っているが、学院としてさらに継続した支援が必要である。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の期間が長期化し、施設開放やボランティアなどの活動が停滞している。
- ・ ボランティアの奨励及び支援は実施している。
- ・ コロナ禍の影響あった。
- ・ 今後、地域リハビリテーション支援事業と介護予防関連への取り組みが必要である。学生ボランティアの紹介し、支援を行っているが、学院としてさらに継続した支援が必要である。

②今後の改善方策

- ・ コロナによる行動制限解除からボランティア活動情報開示を積極的に行う。
- ・ ボランティアに関しては、情報提供に加え全ての教員が積極的な同伴を行っていく。
- ・ 継続したボランティアの支援を進めていく。
- ・ 今後の感染状況を十分に把握しながら、徐々に活動の再開を進めていく。
- ・ 今後は、新型コロナウイルスの5類変更に伴い、ボランティアの中止なく開催できると考えられる。積極的に促していく。
- ・ 施設の活用、地域の介護予防等の場面に人材派遣等
- ・ 継続したボランティアの支援を進め、職員も積極的に活動する。
地域リハビリテーション支援事業と介護予防関連への取り組みを教員が先導し学生の取り組みを促す。